



株式会社 カの源ホールディングス 【証券コード: 3561】



投資家のみなさまへ
エクイティ・ファイナンスの補足説明資料

2021年5月14日

2021年3月期末の連結貸借対照表

単位：百万円



	2020年 3月末	2021年 3月末	GAP		2020年 3月末	2021年 13月末	GAP
現金及び預金	3,759	3,974	+215	流動負債	5,112	8,505	+3,393
その他	1,665	1,857	+192	固定負債	6,468	5,855	-613
流動資産	5,424	5,832	+408	負債合計	11,580	14,360	+2,780
有形固定資産	7,181	7,238	+57	株主資本	3,677	1,313	-2,364
無形固定資産	277	206	-71	その他包括利益累 計額	130	-0	-130
投資その他の資産	2,510	2,396	-114	非支配株主持分	5	-	-5
固定資産	9,969	9,841	-128	純資産合計	3,813	1,312	-2,501
資産合計	15,393	15,673	+280	負債純資産合計	15,393	15,673	+280

※自己資本比率8.4%

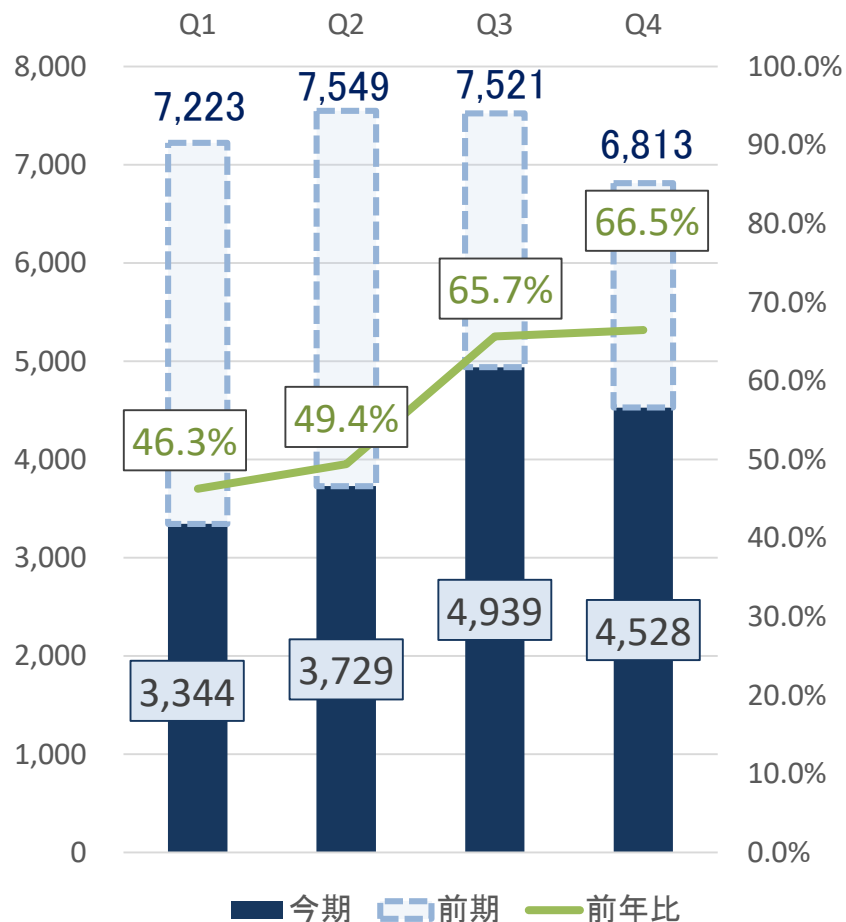
(2020年3月末24.7%)

当期純損失を2,392百万円計上も、各種の資金調達により
キャッシュポジションを維持

連結四半期別売上高・営業利益の前年比推移

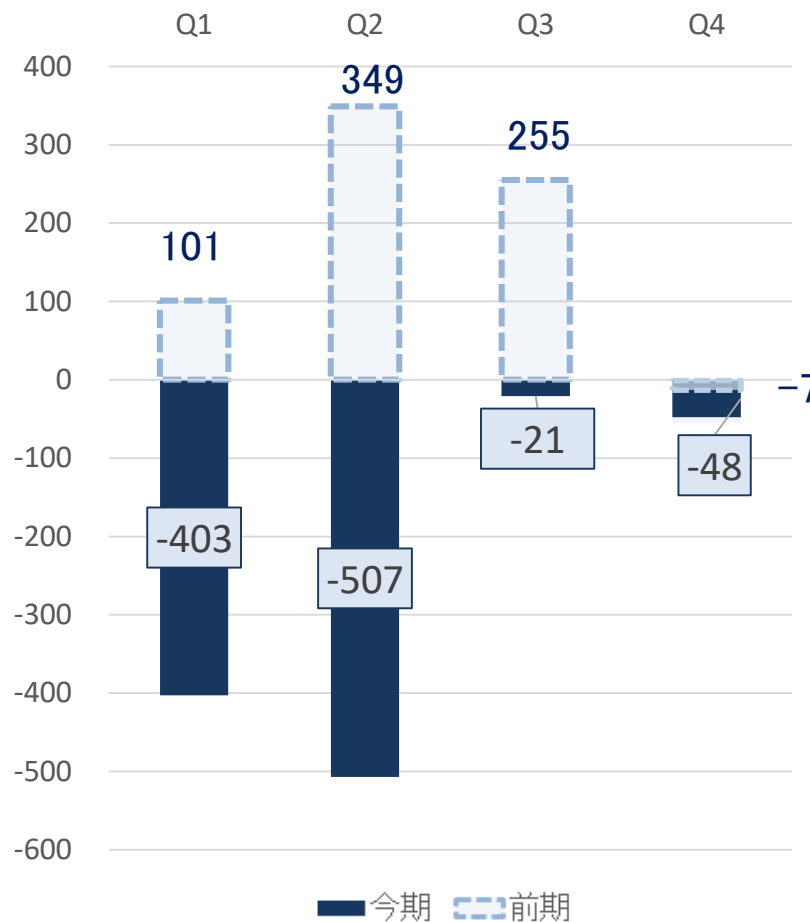


売上高



営業利益

単位：百万円



**売上高はQ3・Q4と回復傾向となり、
営業利益はコスト削減施策が功を奏し、黒字転換目前、
Q4の緊急事態宣言の再発出を受けて売上高微減**

資金調達の目的

- ・新型コロナ感染拡大による影響で一時的に業績悪化した財務基盤の建て直し
- ・コロナ禍による経済環境の変化にあわせた出店投資
- ・提携先の有するノウハウを活かし成長に向けた新規事業拡大の可能性を模索する

資金用途 (3か年)

2021年6月から3年間を目途に


- | | |
|--|-----------------|
| 1. 国内における新規出店費用
分散経済に対応した損益モデル出店
店舗DX推進
店舗以外のチャネル開拓 | 1,481百万円 |
| 2. 海外における新規出店費用
既存の国・エリアでのドミナント強化
新規国出店調査 | 2,098百万円 |

資金調達方法の概要及び選択の理由



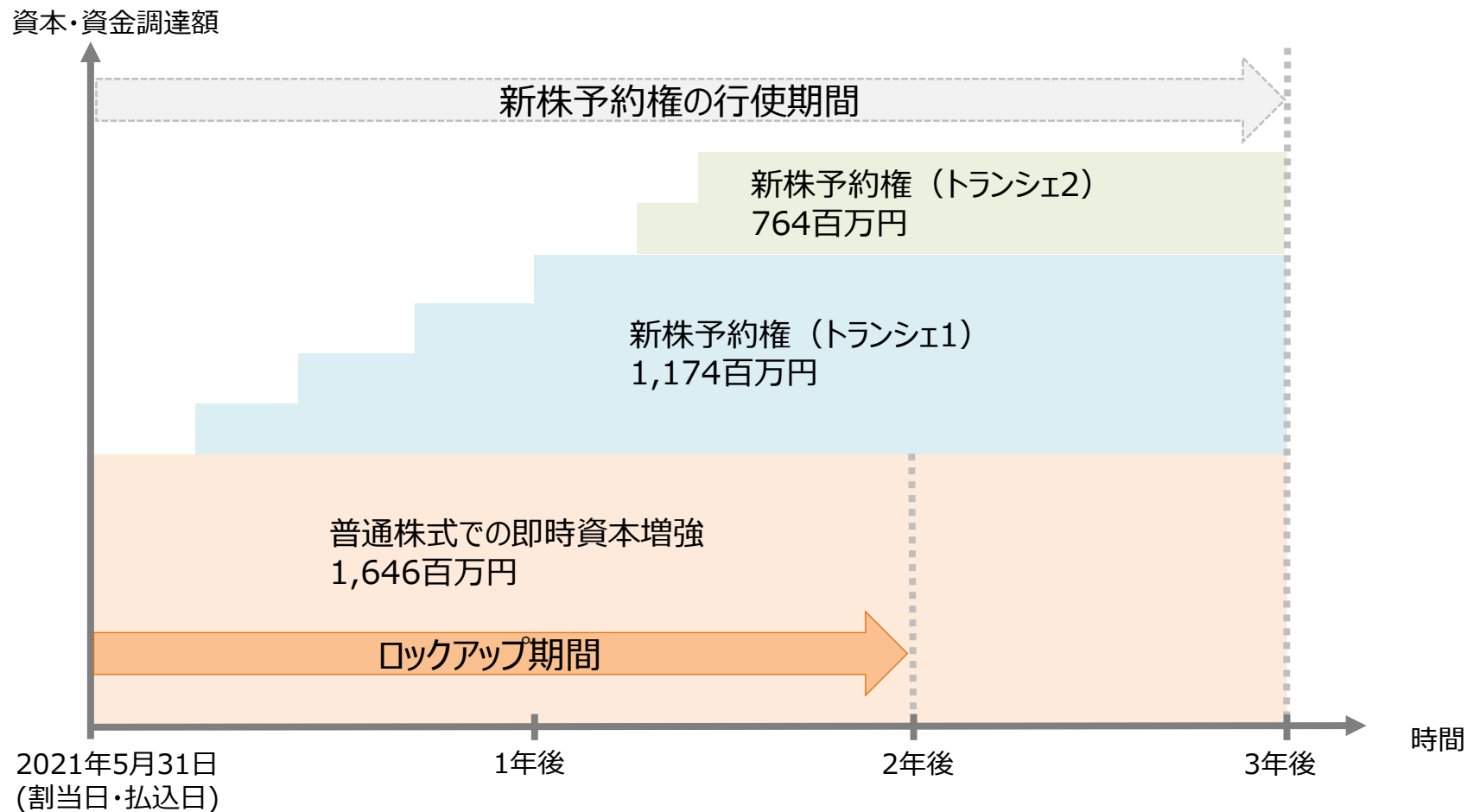
資金調達方法		割当先	概要
A 新株発行(第三者割当)		株式会社麻生	想定調達額 : 1,646百万円 調達時期 : 即時 固定発行価額 : 558円 (条件決定日13日終値から 5%ディスカウント) 発行株数 : 295万株
B 新株予約権	トランシE1	Weiss Asset Management (Japan International Partners LLC)	想定調達額 : 1,174百万円 行使期間 : 2021年6月1日~2024年5月31日 (3年間) 固定行使価額 : 587円(条件決定日13日終値) 新株予約権数 : 2万個(200万株)
	トランシE2		想定調達額 : 764百万円 行使期間 : 2021年6月1日~2024年5月31日 (3年間) 行使価額 : 764円(条件決定日の終値×130%) 新株予約権数 : 1万個(100万株)

新株発行 : 当社の資金需要に対し一定の金額を発行時点で調達することができ、かつ速やかに資本に充当される
 新株予約権 : 将来的な資金需要についても株価への悪影響を抑制しつつ資金調達を実現していくことが期待できる

企業名	概要
株式会社 麻生	<p>福岡県の事業グループ 持ち株会社の傘下にはセメントや、医療関連、商社・流通、人材・教育など多角的に事業を展開 また、麻生グループが有する海外人材の教育事業、産学連携の実績を活かして、当社の店舗運営事業の成長を一層加速させる提案を受ける</p>
	<p>アメリカの機関投資家 大学基金や年金基金、政府機関からの資金で運用を行う ハンズオンではなく、純投資を行う(アクティビストではない) 日本市場における投資実績も有り 特に当社の海外事業展開や今後の成長性を評価いただく</p>

様々な投資家との協議にて、成長シナリオを加速するための割当先を選定

資金調達のスキーム概要



※新株予約権は、行使に応じた資本増強となります。

※新株予約権の行使価格は、トランシエ1は、5月13日終値と同額、トランシエ2が、同日終値の130%の価額であり
株価の水準によっては、行使が進まない可能性があります。

国内における店舗数及び収益モデル



日本（国内）（149）	
一風堂	90店
RAMEN EXPRESS	35店
PANDA EXPRESS	8店
その他ブランド	15店
国内店舗運営事業 計	139店
<うちライセンス>	23店
イチカバチカ	1店
その他の事業 計	1店

※2021年3月末現在

国内出店モデル損益		
	金額（千円）	売上比
売上	5,600～9,100	
変動費	3,654～5,702	62.7% ～65.3%
固定費	1,119～1,922	20.0% ～21.1%
営業利益	827～1,476	14.8% ～16.2%
設備投資	30,000～45,000	—
EBITDA	966～1,698	17.2% ～18.7%
BEP	3,220～5,148	—

当社はコロナ禍により、日本においては社会として都市部一極集中から分散経済が進むと想定しております。今後とも当社が成長を継続し、事業価値を増大させていくために、「一風堂」の出店を従来の人口密集地ではなく都心部近郊の小商圈やロードサイドへの出店を前提とした低投資、早期回収の収益モデルへ変更。

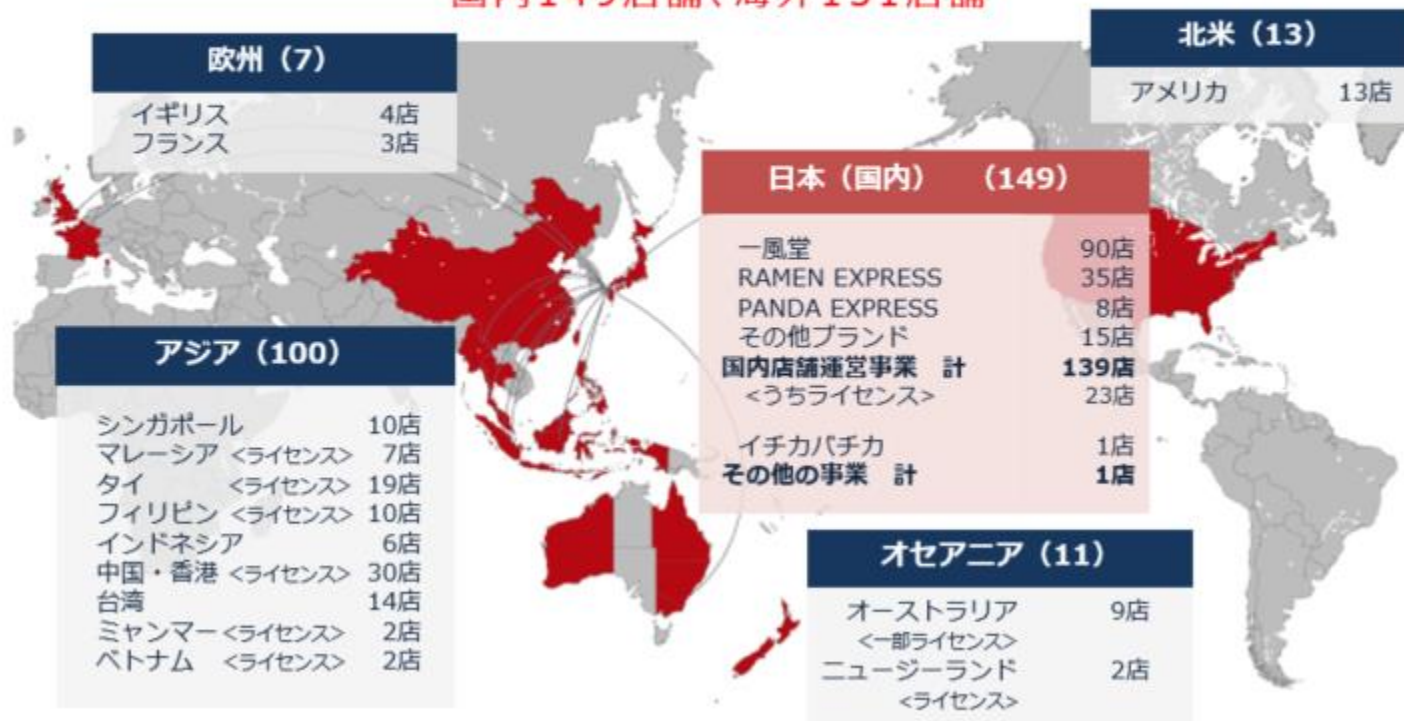
昨年11月開業の浅草橋本舗、2021年3月開業の亀有店や4月開業の横浜泉店、近日開業予定の岸和田店（仮）、武蔵小山店（仮）等で当該収益モデルの導入を開始しております。当該収益モデルの実証性を確立し来期は、同モデルによる出店を加速することで事業の拡大を図ります。

(2021年3月末現在)

Global 15ヶ国・地域 Total 280 店舗

(前期末からの増減 -8店舗)

国内149店舗、海外131店舗



14か国の地域に事業展開している海外においては、コロナ禍により、一時的には縮小した海外の総合的な食の市場は今後も拡大を継続する見込みであり、各地域の回復度合いを慎重に見定めながらも、既存展開エリアでの追加出店を行うことにより、収益拡大段階への成長できると見込んでおります。

資金使途の算出根拠



	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 ～2024年3月期	2024年3月期 期末見込
単位：店舗数	期末実績	期末実績	3カ年	期末見込
国内 合計	158	149		189
海外直営	57	57		82
海外ライセンス	73	75		105
海外 合計	130	132		187
店舗合計（海外ライセンス含）	288	281		376

国内出店数	40
海外直営出店数	25

※ 当社の負担する投資費用はないため、海外ライセンス店舗数は記載しておりません。

3カ年での資金使途は

国内店舗の投資額 **1,481百万円**

海外直営店舗の投資額 **2,098百万円**

No.	質問	回答
1	新株発行（第三者割当）とは何ですか？	新株発行とは、新たに発行した株式を特定の第三者（法人や個人）に引き受けてもらうことで資金を調達する方法です。新株を引き受ける側の企業や個人は、引き受ける株式数や株価に応じて出資する形となります。
2	新株発行（第三者割当）の特徴は何ですか？	比較的短期間で調達が可能であり、自社に友好的な相手を指定できるため、安心して出資を受けることができます。一方、希薄化による1株当たりの価値の減少により、既存株主の利益の減少する恐れがあります。
3	新株予約権とは何ですか？	企業が発行する株式を、定められた価格で取得できる権利です。
4	新株予約権の特徴は何ですか？	<p>株価に対する一時的な影響を抑制しつつ資金調達をすることができます。</p> <p>本新株予約権においては、将来的に資金調達の必要性がなくなった場合、又はそれ以上の好条件での資金調達方法が確保できた場合等には、当社の選択により、一定期間を除いて、本新株予約権の払込金額と同額で、残存する本新株予約権を取得条項に従って取得することができる柔軟性があります。また、総数が30,000個（3,000,000株）と固定されており、過度な希薄化の抑制が可能となっております。</p>
5	トランシェ1,2 と種類があるのは何故ですか？	各トランシェ毎に発行決議前営業日株価終値と同額または同終値よりも高い価額が固定行使価額として設定されております。中長期的な株価上昇を考慮した資金調達を実現することができること期待できることから、将来的な資金需要については即時の希薄化を避け、将来の株価動向を一定程度考慮した資金調達が実現できます。

No.	質問	回答
6	新株予約権に条件等がありますか？	<ul style="list-style-type: none"> ・コール条項 (契約期間3年のうち1年経過後から本予約権を買戻権)を持ち、権利行使を促すことができます ・株価の推移により、全部が行使されず、調達金額が減少する可能性あり
7	トランシェ2の行使価格が価格決定日の終値より高い理由は何ですか？	トランシェ2の行使価格はトランシェ1の30%上乗せの行使価格です。投資家が当社の株価が上がることを想定し、行使価格にプレミアムを載せております。上記株価を上回ることによって、投資家は利益になります。当社としても、希薄化率を抑えながらも、調達金額を増やすことが可能となっております。
8	調達予定金額はいくらですか？	新株発行ならびに新株予約権が全部行使されたときは最大で3,592百万円の調達となります。(発行費用を控除せず)
9	新株発行と新株予約権を選択した理由は何ですか？	<p>新株発行 : 当社の資金需要に対し一定の金額を発行時点で調達することができ、かつ速やかに資本に充当される</p> <p>新株予約権 : 将来的な資金需要についても株価への悪影響を抑制しつつ資金調達を実現していくことが期待できる</p> <p>それぞれの特徴を考慮して選択しております。</p>
10	希薄化の規模はどの程度ですか？	最大発行株式数は 5,950,000株となり、2021年5月14日現在での発行済み株式数 24,074,800株に対する割合は24.7%となります。
11	今期の業績に与える影響はありますか？	今期(2022年3月期)の業績予想に与える影響は軽微です。

本資料は、株式会社力の源ホールディングス（以下「当社」）の企業情報の提供のために作成されたものであり、日本における当社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料は事前の通知なく変更されることがあります。本資料またはその内容については、当社の事前の書面による同意がない限り、いかなる目的においても第三者に開示されまたは第三者により利用されることはできません。

本資料に記載される業界、市場動向、または経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社がその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではありません。

また本資料に記載される当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財務状態、その他結果は、経済情勢、外食産業の市場動向、消費者の嗜好の変化、原材料価格の変動等により、本資料記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

